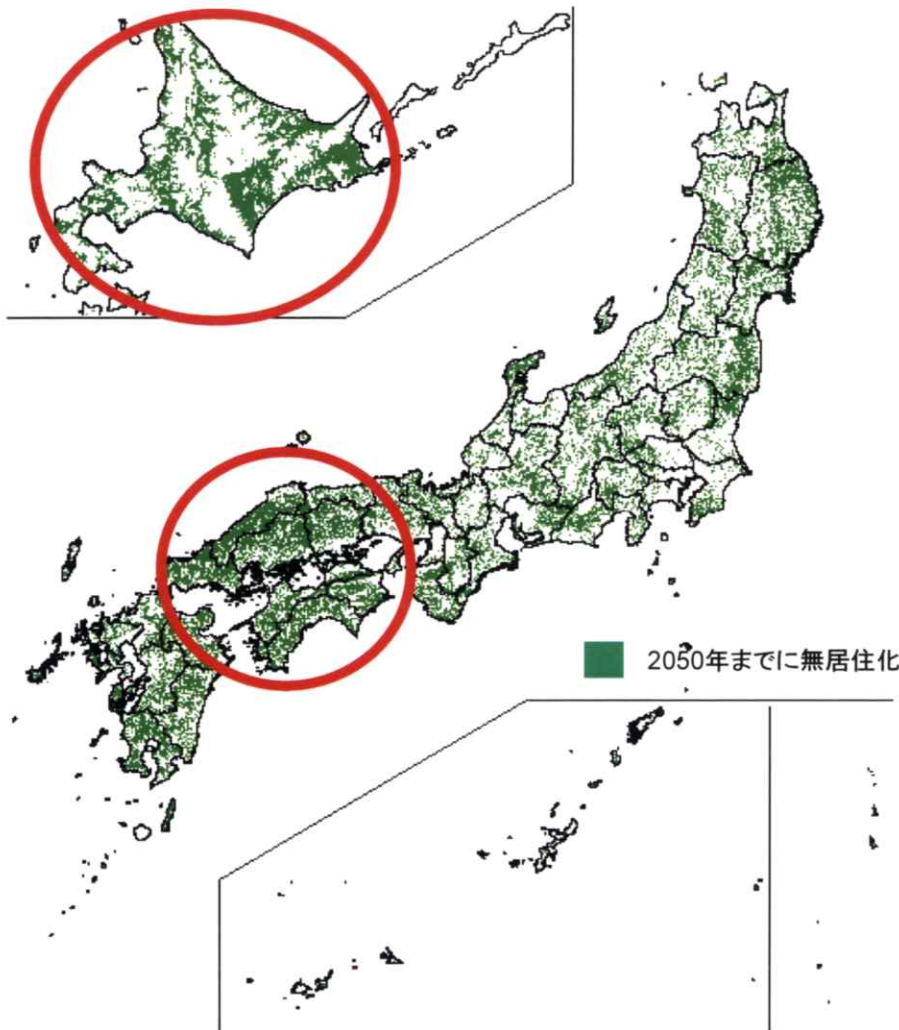


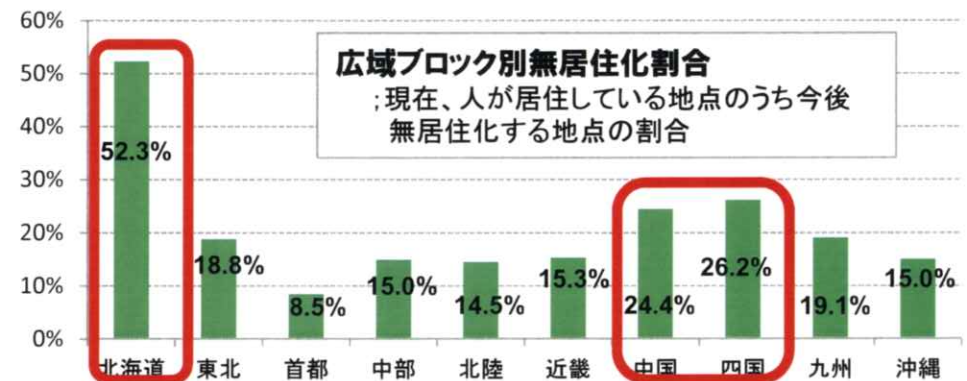
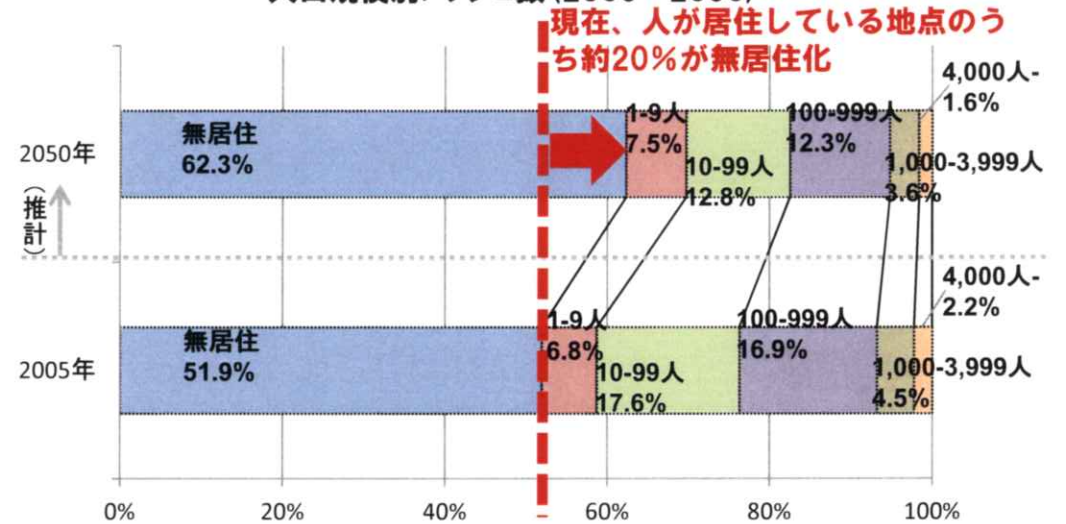
(7) 無居住化地域の拡大

- 2050年までに、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する。
- 現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少。離島においては、離島振興法上の有人離島258島（現在）のうち約1割の離島が無になる可能性。

2050年までに無居住化する地点



人口規模別メッシュ数 (2005→2050)



(資料) 国土審議会政策部会『国土の長期展望』中間とりまとめより
 ※国土交通省国土政策局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成

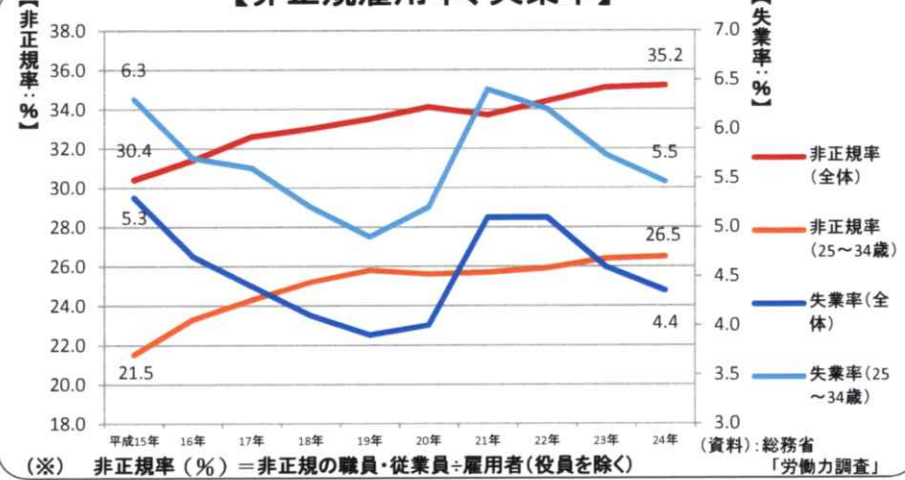
(8)所得・雇用環境の変化

○非正規雇用率と失業率が近年上昇傾向にあること等を背景に、サラリーマンの平均年収は減少傾向。特に住宅の一次取得者層である30代は平均年収、金融資産とも大きく減少。

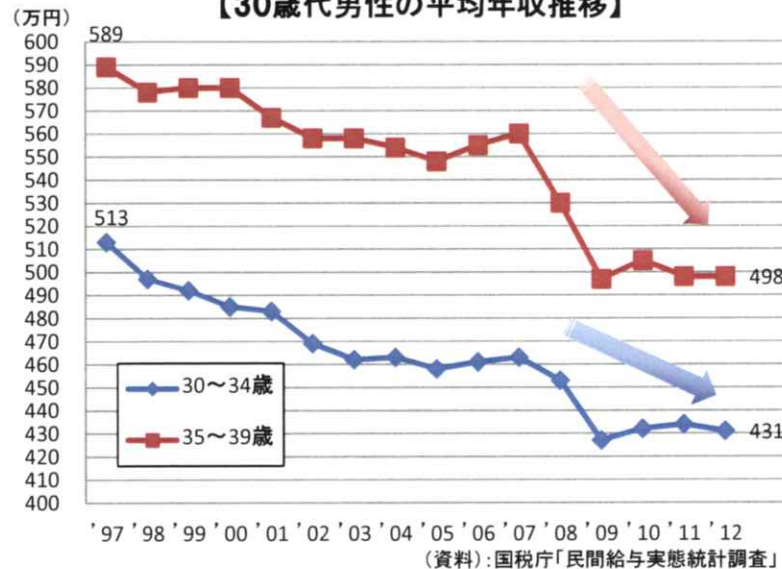
【年代別平均年収比較】

年齢	性別	平均年収(万円)			1997~2012年		2006~2012年	
		1997年	2006年	2012年	減少額(万円)	減少率(%)	減少額(万円)	減少率(%)
25~29歳	男	413	379	367	-46	-11.1	-12	-3.2
	女	311	294	292	-19	-6.1	-2	-0.7
30~34歳	男	513	461	431	-82	-16.0	-30	-6.5
	女	307	299	297	-10	-3.3	-2	-0.7
35~39歳	男	589	555	498	-91	-15.4	-57	-10.3
	女	291	294	292	1	0.3	-2	-0.7
40~44歳	男	645	629	561	-84	-13.0	-68	-10.8
	女	286	280	285	-1	-0.3	5	1.8
45~49歳	男	695	656	614	-81	-11.7	-42	-6.4
	女	275	278	284	9	3.3	6	2.2
50~54歳	男	737	662	634	-103	-13.9	-28	-4.2
	女	283	266	279	-4	-1.4	13	4.9
55~59歳	男	702	634	618	-84	-12.0	-16	-2.5
	女	273	264	265	-8	-2.9	1	0.4

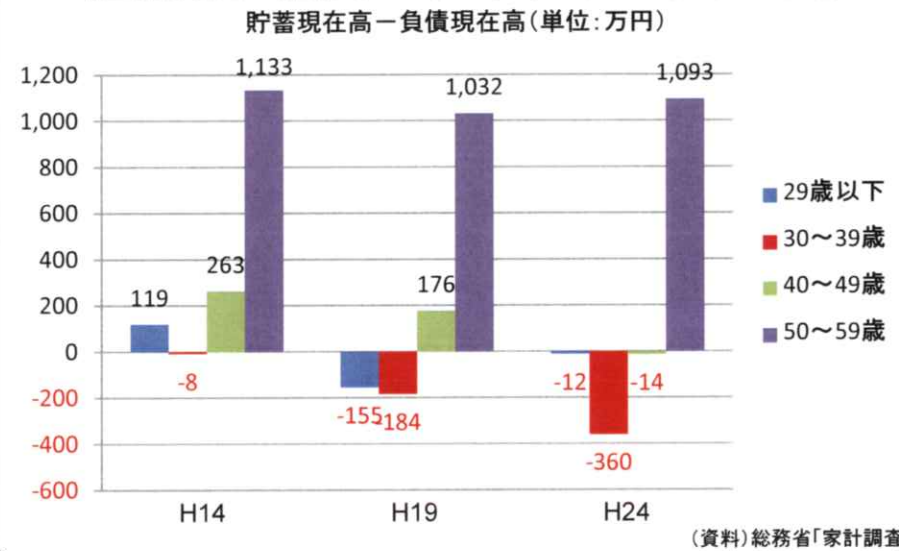
【非正規雇用率、失業率】



【30歳代男性の平均年収推移】

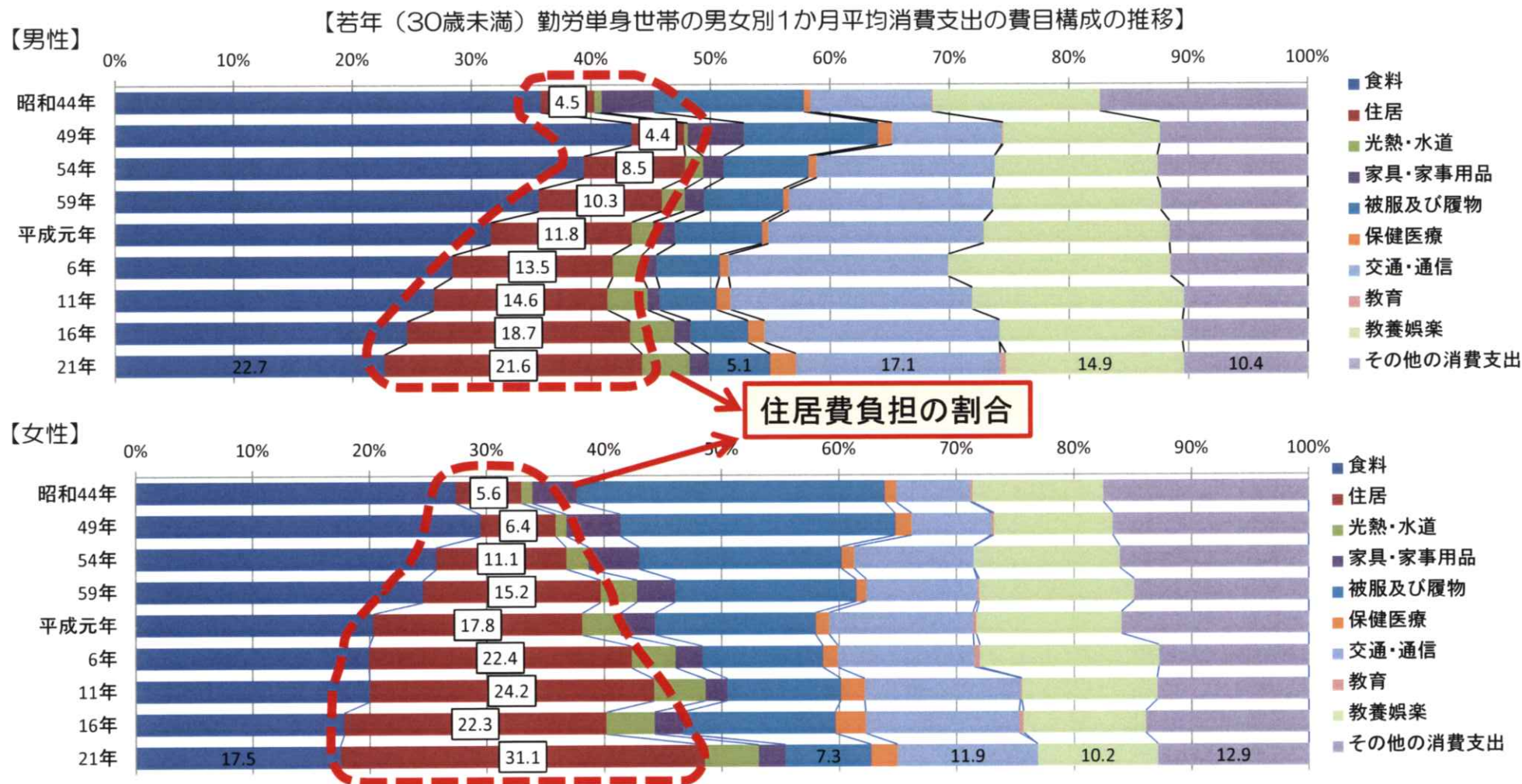


【金融資産の推移(二人以上世帯のうち、勤労者世帯)】



(8) 所得・雇用環境の変化(若年世帯における住居費負担の増大)

○若者(30歳未満)の1か月当たりの平均消費支出に占める住居費の割合は、昭和44年は男女ともに5%程度と低かったが、年々その割合が高くなり、平成21年は、男性は全体の約2割、女性は全体の約3割を住居費が占めている。

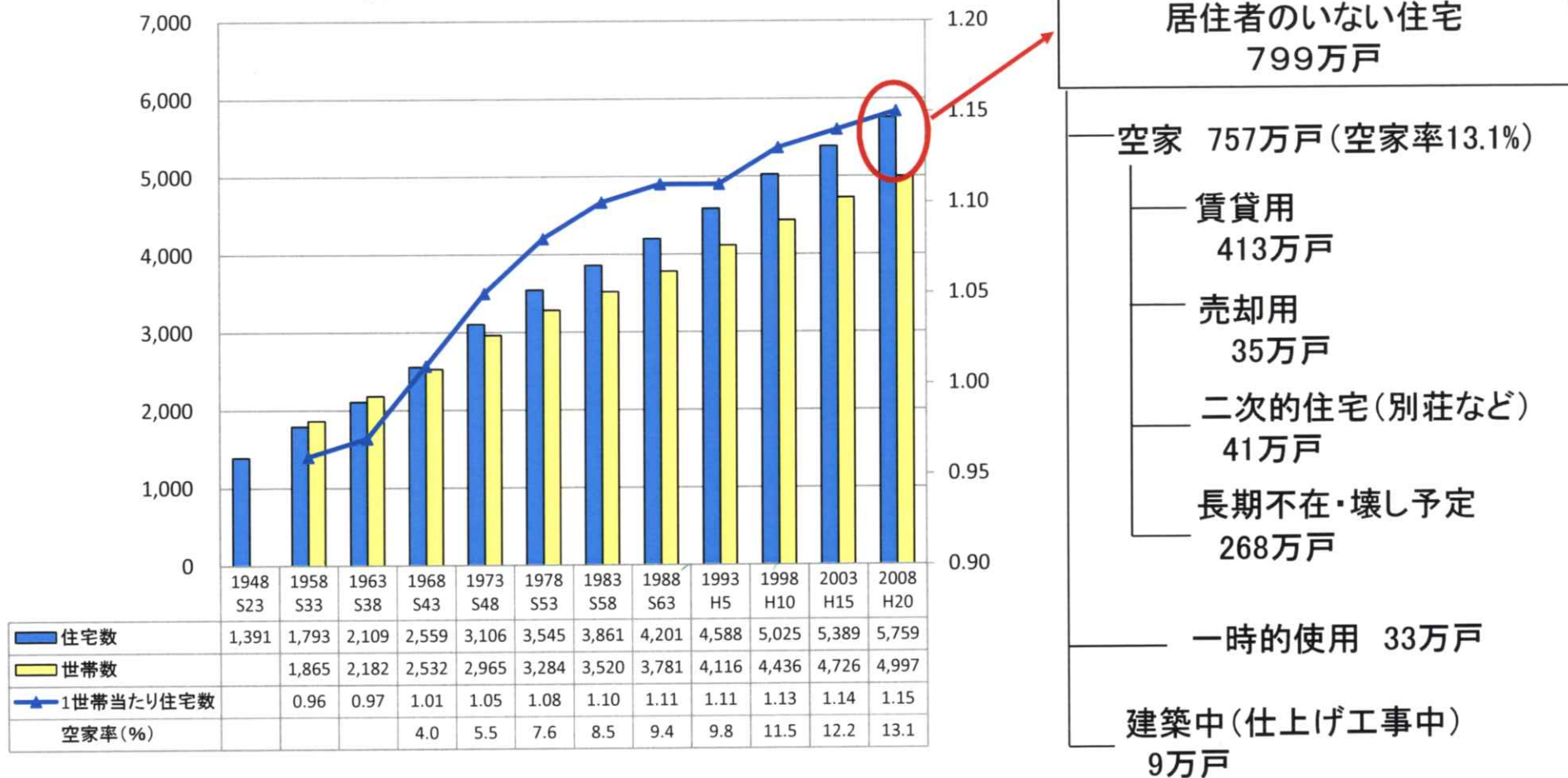


2. 住宅ストックの現状

(1)住宅ストックと世帯数の推移

○住宅ストック数(約5,760万戸)は、総世帯(約5,000万世帯)に対し15%多く、量的には充足。

【住宅ストックと世帯数の推移】



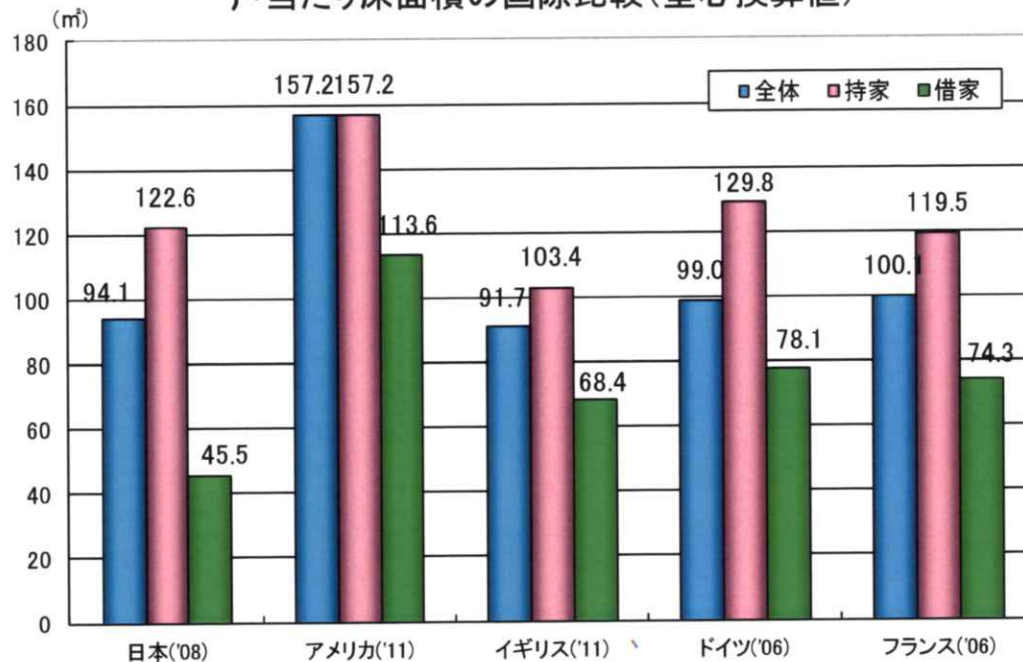
(注)世帯数には、親の家に同居する子供世帯等(2008年=37万世帯)を含む。

(資料)H20年住宅・土地統計調査[総務省]

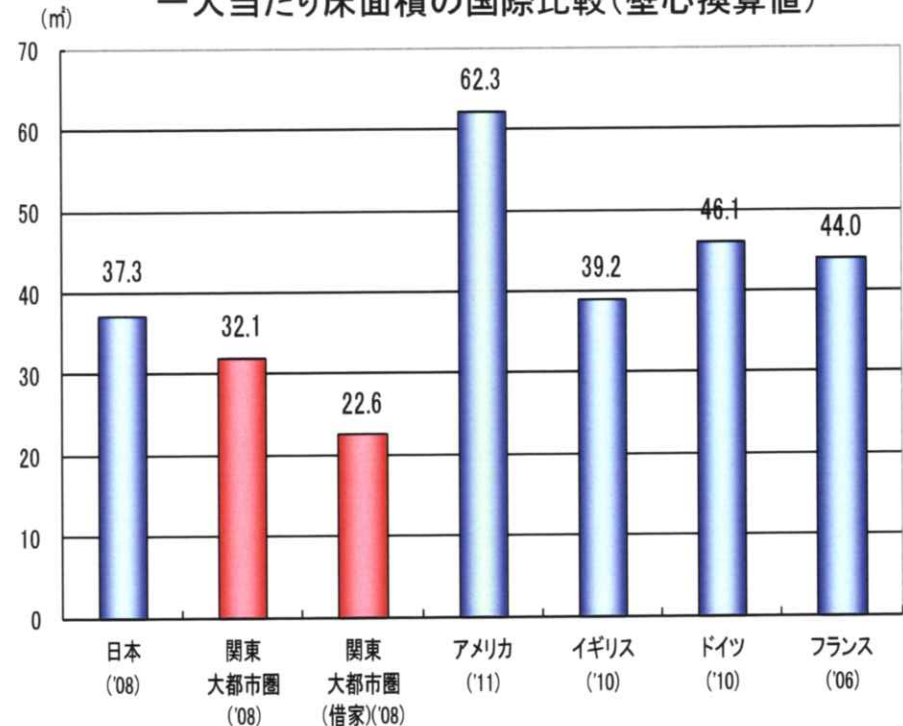
(2)住宅床面積の国際比較(壁芯換算値)

○戸当たり床面積は、持家と借家の平均で見ると、欧米水準並みとなっているが、借家は低水準。
 ○一人当たり床面積は欧米水準と比較して小さく、特に大都市圏における借家で顕著。

戸当たり床面積の国際比較(壁心換算値)



一人当たり床面積の国際比較(壁心換算値)



〈資料〉日本:平成20年住宅・土地統計調査(総務省統計局)
 アメリカ: American Housing Survey 2011 (U.S.Census Bureau)
 イギリス: English Housing Survey Housing Stock Summary Statistics Tables 2011 (Department for Communities and Local Government)
 ドイツ: Auszug aus dem Datenreport 2008 (Statistisches Bundesamt Deutschland)
 フランス: enquête logement 2006 (Insee)
 (注1) 床面積は、補正可能なものは壁芯換算で補正。(米×0.94、独仏×1.10)
 (注2) アメリカの値は中央値(median)であり、戸建て及びモービルホームを対象とする。

〈資料〉日本:平成20年住宅・土地統計調査(総務省統計局)
 アメリカ: American Housing Survey 2011 (U.S.Census Bureau)
 イギリス: English Housing Survey 2011 (Department for Communities and Local Government)
 ドイツ: Wohnen und Bauen in Zahlen 2011/2012 (Bundesminister für Verkehr, Bau und Stadtentwicklung)
 フランス: Enquêtes Nationales Logement 2006 (Insee)
 (注1) 床面積は、補正可能なものは壁芯換算で補正。(米×0.94、独仏×1.10)
 (注2) アメリカの値は中央値(median)であり、戸建て及びモービルホームを対象とする。